



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4571 URL http://www.nanocarrier.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼社長室長 (氏名) 松山 哲人 (TEL) (03) 3241-0553  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	88	△75.4	△1,430	—	△1,371	—	△1,373	—
27年3月期第3四半期	358	△19.3	△921	—	40	—	36	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第3四半期	△32.23		—					
27年3月期第3四半期	0.91		0.87					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,212	13,284	75.8
27年3月期	14,704	14,501	98.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,052百万円 27年3月期 14,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137	△79.7	△2,666	—	△2,617	—	△2,772	—	△65.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	42,628,858株	27年3月期	42,606,858株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	42,618,727株	27年3月期3Q	40,272,473株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間において、当社は、主要パイプラインの開発推進、新規パイプラインの探索、提携先の開拓、資金調達などに積極的に取り組んでまいりました。

4つの主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

ナノプラチン®(NC-6004)につきましては、自社開発製品第一号として自社及びライセンス先との共同開発によりグローバル開発を推進しております。アジア地域(日本、中国、インドを除き、オセアニアを含む)においては、ライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. (OEP社:台湾)と共に、台湾、香港、シンガポール及び韓国で、転移性及び進行性膵がんを対象に第Ⅲ相臨床試験を実施しており、臨床試験実施地域の拡大による加速化を図るため、フィリピン及びマレーシアにおいても治験許可申請を行い、受理されました。日本においては固形がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験が平成26年12月に終了しましたので、平成27年6月にアジア地域における膵がん対象の第Ⅲ相臨床試験に日本も参加するための治験許可申請を行い、PMDA(独立行政法人 医薬品医療機器総合機構)により受理され、投与が開始されております。これにより、アジア地域における膵がん対象の第Ⅲ相臨床試験結果を用いて日本での承認申請が可能となります。さらに、NC-6004についての頭頸部がんに対する有用性が期待できることから、平成27年6月に頭頸部がんを対象に第Ⅰ相臨床試験を国内で進めるための治験許可申請を行い、PMDAに受理され、投与が開始されております。今後はアジア地域においても頭頸部がん対象の臨床試験を展開する予定であり、平成27年12月にOEP社によりTFDA(台湾食品医薬品局)に対し頭頸部がんの治験許可申請が提出され、受理されております。一方米国においては自社開発を推進しており、第Ⅰb/Ⅱ相臨床試験がテキサス大学MDアンダーソンがんセンターを含む複数の施設で進行中です。非小細胞肺癌を対象とした第Ⅰb相パートが終了し、第Ⅱ相パートではバスケットデザイン試験として対象疾患を非小細胞肺癌、膀胱がん、胆道がんの3適応症に拡大して実施することを決定し、平成27年7月に米国FDA(食品医薬品局)に対し治験許可申請を行い、受理され、投与が開始されております。また、さらなる適応症の追加として、頭頸部がんを対象とした第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験に関する治験計画届書を、米国FDA(Food and Drug Administration)に提出し、受理されております。複数の適応症を対象に実施することにより、有効性・安全性を幅広く検討することが可能となり、これにより、本剤の有効性の高いがん種を短期間で見出し、早期の承認申請が可能になると考えております。また地域につきましても、米国に加え欧州領域においても臨床試験を実施する計画を進めております。

ダハプラチン誘導体ミセル(NC-4016)につきましては、プラチナ製剤第二弾として、自社開発により米国において固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験を実施しており、テキサス大学MDアンダーソンがんセンターで患者への治験薬投与が進められております。本試験終了後は、適応症を十分考慮し、本格的な第Ⅰb/Ⅱ相臨床試験を進めていく計画です。

エピルピシンミセル(NC-6300/K-912)につきましては、全世界を対象にしたライセンス及び共同開発契約を締結している興和株式会社と共に、日本において固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験が行われており、患者への治験薬投与が進められております。

バクリタキセルミセル(NK105)につきましては、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社が、転移・再発乳がんを適用対象にした第Ⅲ相臨床試験(国際共同試験)を進めております。

新規パイプラインにつきましては、当社独自の先進基盤技術である抗体/薬物結合型ミセル「ADCM(Antibody/Drug-Conjugated Micelle)」を利用した次世代型医薬品パイプラインの開発を推進しています。当社は、エーザイ株式会社より導入したがん抑制作用の強いE7974に次世代型ADCM技術を適用することにより、がん細胞へのターゲティング性能を高め、毒性を軽減することで治療域を拡大する新規医薬品の開発を進めており、ヒトでの臨床試験開始に向けて準備を進めております。

また低分子医薬品に加え、更に副作用が少ないとされているsiRNAなどの核酸や、タンパク質医薬品などの高分子医薬品に対するミセル化ナノ粒子技術の応用にも取り組んでおります。核酸やタンパク質などの高分子医薬品は、体内に投与されると速やかに分解され、十分な薬効を発揮できないという問題点を抱えており、この問題点を解決するため、世界的にも新しいキャリア・システムの開発が期待されております。当社は、独自の核酸のデリバリー技術「NanoFect®」を確立し、さらに上記ADCMを付加したActive型NanoFect®を用いることでターゲット機能を上げ、高分子医薬品の細胞内への侵入と薬物放出コントロールを可能にし、薬効を発揮することができる次世代型DDS医薬品の開発を進めております。中外製薬株式会社との間では、当社の核酸デリバリー技術(Active型NanoFect®)を基に、これまでにないファースト・イン・クラスのsiRNA医薬品開発を目指し、共同研究開発を推進します。

さらに、国内外の製薬・バイオ企業や大学・研究機関等との共同研究開発プロジェクトについても積極的に取り組んでおります。

化粧品事業につきましては、株式会社アルビオン（アルビオン社）が生産・販売している美容液エクラフチャーの原材料を供給すると共に、同社との共同開発新製品である男性用スカルプトータルケア製品「Depth」の販売開始に向け準備を進めております。

経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第3四半期累計期間の売上高は化粧品材料供給収入等により88,161千円（前第3四半期売上高358,720千円）、営業損失は1,430,833千円（前第3四半期営業損失921,668千円）、経常損失は1,371,070千円（前第3四半期経常利益40,390千円）、四半期純損失は1,373,412千円（前第3四半期四半期純利益36,663千円）となりました。

なお、当第3四半期累計期間におきまして、外国為替相場の変動による為替差益26,717千円を営業外収益に計上しております。これは、当社の保有する主に外貨建て預金の評価替えにより発生したものであります。また、受取利息35,927千円を営業外収益に計上しております。これは、主に定期預金にかかる利息であります。

## （2）財政状態に関する説明

資金調達につきましては、平成27年9月18日開催の取締役会において、医薬品事業の経営基盤構築及び関連事業や周辺事業の拡大を加速させる為の有力な企業との資本・事業提携、M&Aの為の資金調達を目的として、ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合に対し、第三者割当による第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（資金調達総額30億円）及び第14回新株予約権（資金調達総額63億82百万円）を発行することを決議し、平成27年10月8日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の全額（30億円）及び第14回新株予約権の発行価額の全額（84百万円）の払込みが完了しております。

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第14回及び第15回新株予約権の発行、四半期純損失の計上等により、資産は前事業年度末に比べ2,508,212千円増加し17,212,240千円となりました。負債は前事業年度末に比べ3,725,257千円増加し3,927,285千円となりました。純資産は前事業年度末に比べ1,217,044千円減少し13,284,954千円となりました。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成28年3月期）の業績予想につきましては、売上高は、アルビオン社が販売する化粧品等の原材料の販売収入等により137百万円（前事業年度比79.7%減）、営業利益は△2,666百万円（前事業年度営業損失1,108百万円）、経常利益は△2,617百万円（前事業年度経常損失171百万円）、当期純利益は△2,772百万円（前事業年度当期純損失207百万円）を見込んでおり、平成27年5月14日の「平成27年3月期決算短信（非連結）」で公表した通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,666,475	14,775,429
受取手形及び売掛金	236,621	152,383
有価証券	105,217	105,236
原材料及び貯蔵品	51,400	91,121
その他	149,553	240,539
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	14,209,243	15,364,685
固定資産		
有形固定資産	169,126	186,546
無形固定資産	6,375	15,099
投資その他の資産	319,282	1,645,908
固定資産合計	494,784	1,847,554
資産合計	14,704,027	17,212,240
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,112	26,685
未払法人税等	25,699	23,880
その他	130,605	849,655
流動負債合計	173,417	900,221
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	3,000,000
繰延税金負債	5,238	3,012
資産除去債務	23,372	24,051
固定負債合計	28,610	3,027,063
負債合計	202,028	3,927,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,768,406	10,774,821
資本剰余金	10,749,591	10,756,006
利益剰余金	△7,111,413	△8,484,825
株主資本合計	14,406,584	13,046,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,559	6,896
評価・換算差額等合計	9,559	6,896
新株予約権	85,854	232,055
純資産合計	14,501,999	13,284,954
負債純資産合計	14,704,027	17,212,240

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	358,720	88,161
売上原価	145,574	14,496
売上総利益	213,145	73,664
販売費及び一般管理費	1,134,814	1,504,498
営業損失(△)	△921,668	△1,430,833
営業外収益		
受取利息	25,616	35,927
為替差益	939,818	26,717
その他	360	15,397
営業外収益合計	965,795	78,042
営業外費用		
株式交付費	520	131
新株予約権発行費	3,216	13,324
社債発行費	—	4,823
営業外費用合計	3,736	18,279
経常利益又は経常損失(△)	40,390	△1,371,070
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除売却損	684	22
特別損失合計	684	22
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	39,715	△1,371,093
法人税、住民税及び事業税	3,051	2,319
法人税等合計	3,051	2,319
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,663	△1,373,412

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。